

全国は“緩やかな持ち直し”！ いわきは回復基調から“弱含み”に！

“経済・景気四方山話”：
中心市街地活性化を再考する！

■ 全国の経済・景気

「月例経済報告」（内閣府）の基調判断は、昨年8月以降下降してきたが、2月に8か月ぶりに“一部に下げ止まりの兆し”と上方修正された。この5月は前月までの“一部に弱さ”が残るとの表現を削り、“緩やかに持ち直し”とし、回復基調にあるとした。部門別に、生産は“緩やかに持ち直し”、輸出は“持ち直しの兆し”、企業収益は“大企業を中心に改善の動き”、個人消費は“持ち直し”、と軒並み持ち直している。ただ設備投資は“マイナス幅は縮小しているものの下げ止まり”を据え置いた。「国民総生産(GDP)速報値（1-3月）」（内閣府）も、株高等の消費者心理の改善で個人消費が伸びたほか、米国向け輸出が4四半期ぶりにプラスに転じたなどから実質の前期比は0.9%、年率換算で3.5%と回復基調を鮮明にしている。先行きは、輸出環境の改善や一連の経済対策、金融政策等アベノミクス効果等を背景に景気回復に向かうことが期待される、としている。

ところで最近、国の景気動向がこれまでになく

注目されている。これはデフレ克服による景気回復を狙うアベノミクスと消費増税導入の前提となる景気条項（名目成長3%、同実質2%が見通しが立ったかで判断）の判断時点が秋口になるからである。アベノミクスは、今のところ、金融・株式市場が反応するなど好スタートを切っているが、今後については合理的期待仮説（インフレ期待による金利上昇）、貨幣数量説（金を増やせば物価上昇）、フィリップ曲線（失業率低下で物価上昇）等経済学説の確実性に関する議論が渦巻いている。なお、今期の消費者物価指数の下落テンポは緩やかとなっており、名実逆転*1は続いている。いずれにしてもこれからの景気動向から目が離せない。

*1 名実逆転はデフレ状態の象徴。通常は名目値は実質値よりも高くなる。

■ いわき市の経済・景気

一昨年12月以降、回復基調が続いてきたが、今期（1-3期）は“やや弱含み”となった。分野別に、まず需要面の大型小売店等販売額と新設住宅着工戸数は、それぞれ微増ながら8四半期連続、6四半期連続で前年水準を上回った。ただ自動車新規登録台数は6四半期ぶりに前年水準を下回り、復興による急伸は落ちついてきている。ついで供給面で、生産活動は大口電力使用量が3四半期連続で前年水準を下回り、製造業の景況感（中小企業DI）も前期より悪化し、“やや弱含んでいる”。ただし求人倍率等の改善など雇用環境には悪化が見られず、入湯税も依然として増加が続くなど明るい側面もある。全体としては総じて復興需要が一服し、“横ばい”から“やや弱含み”の状態にあるといえる。
(商工労政課)

■ 経済・景気四方山話：
中心市街地活性化を再考する！

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな持ち直し”！
いわきは回復基調から“弱含み”に！
“経済・景気四方山話”：
中心市街地活性化を再考する！……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成25年第I四半期（1～3月）の状況）……………3
2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成25年第I四半期（1～3月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9
2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13
国・県の動き……………15

各地で「新・まちづくり法」等による活性化が行われているが、効果が出ていない*2。これを踏まえ、平成24年12月、経済産業省が「中心市街地活性化政策の見直しの方向性について」を、平成25年2月、内閣府が「今後の中心市街地活性化政策の方向性に関する評価」*3を公表した。この両報告で注目されるのは中心市街地と中心商店街との関係に関する問題提起である。中心市街地における都市機能のうち商業機能は住民の快適性確保のために重要ではあるが、しかし昨今、郊外商機能や電子商取引の利用などの購買行動の変化から、極端に言えば中心市街地の商店街が寂れても市民の買い物に支障をきたすわけではない。両報告では、これを中心市街地の華として商店街の活性化は重要であるものの、だからといって中心市街地活性化と中心商店街活性化とは同次元で扱うべきではない、とした。

*2 平成10年、TMO（まちづくり組織）導入を含む“まちづくり三法”（改正都市計画法、大規模店舗立地法、中心市街地活性化法）が、平成18年、コンパクトシティ化を目指した“新まちづくり三法”が制定されている。

*3 国が認定した中心市街地活性化基本計画のうち計画が終了した14計画を評価したもの。目標達成率は32%で商業販売額や空き店舗数等に改善が見られない。

いわき市の場合どうか。本市は広域な市域に2つのセンター核とそれぞれを母都市とする多くのサブ核をもつ都市構造となっている。これらの核にはそれぞれ種類・規模が違う商業、業務、文化等の都市機能をもつ中心市街地が存在するが、商業機能を中心に空洞化が進んでいる。この対策としての中心商店街の活性化は中心市街地の活性化とほとんど同義として考えられてきたし、各種のまちづくりイベントも、商業振興を主目的としたものが多かった（ただし最近では、商業振興といった単目的ではない取り組みが普遍化してきている）。従って本市においても、両報告が指摘するように、中心市街地活性化と中心商店街活性化とを切り離し、それぞれに対応した対策を考える時期にあるといえる。

それでは、本市において中心市街地活性化と中心商店街活性化を切り離した政策はどうあるべきか。その基本はいわき型コンパクトシティ*4の構築を意識しながら、センター核とサブ核それぞれにおける中心市街地の役割の見直しと、あるべき都市施設の内容と規模を模索することである。中心市街地の都市機能としては、商業だけでなく例えば公共・業務施設、福祉関係施設（居住施設も含む）、中山間地域の受け皿としての二地域居住施設

設のほか、広場*5等が考えられてもいい。以上を担保するために、全市のまちづくり計画を見直し、必要に応じた軌道修正を行うべきである。現行の全市にわたるまちづくり計画は「新・商業まちづくりプラン」だけであるがこれは商店運営ソフトを示したもので、これとは違う全市の中心市街地構築の基本方針と内容が示された計画が欲しい。また地域別の「市中心市街地基本計画」*6や各「都市マスタープラン」*7などのゾーニング・イメージは抽象的なもので、それぞれにおいて具体的都市施設が示されたものが欲しい。以上の軌道修正に際しては、センター核とサブ核との間における都市施設の機能分担をも考慮に入れるべきであるのはいうまでもない。

*4 本誌38号（平成24年9月）を参照。

*5 欧州の都市には広場を中心にしたものが多い。広場は中世の城郭都市において、戦時は援軍の駐留地として平和時は広場や公園としていたことによる（このため英語のParkには駐車場と公園の意味がある）。

*6 平地区の*3にいう基本計画。原則1都市1計画のため小名浜は市単費で作成しなければならない

*7 市町村における都市づくりのビジョンや都市計画の指針及び地区別の将来のあるべき姿を明示する都市計画法上のマスタープラン。小名浜、南部（勿来）、常磐湯本、四倉等で策定済み。

ついで推進体制について考えてみる。一般に全国の自治体のまちづくり推進体制をみると、商工観光部系主導（ソフト事業中心）と都市建設部系主導（ハード事業中心）とに分かれているが、両者で強い連携がとられている自治体の政策実現効果は高い。本市の場合どちらが主導かは別として、問われるのは両サイドの連携がどうか、である。

通常は主管課が関係各課と連携を取りながら主導して進めることが多いが、この分野は多岐にわたり総合性が必要なので、関連部署によるプロジェクトチーム方式の方がよい。

最後は、市全体のまちづくり推進体制である。今後の中心市街地活性化策にあたっては、いわき型コンパクトシティの構築を前提に、中心市街地活性化策を中心に実施されることとなる。そうなると各まちづくり関係主体の実力が問われることになるが、取り組む内容が難しいこともあり、個々では目標達成が困難になる恐れもでてくる。従って、各まちづくり主体の総合力で対応するための“まちづくりプラットフォーム”*8を構築して進めるのが効果的と考えるがいかかが。

*8 本誌33号（平成23年6月）で提案した「いわき型復興地域づくり機構」と同じフレーム。

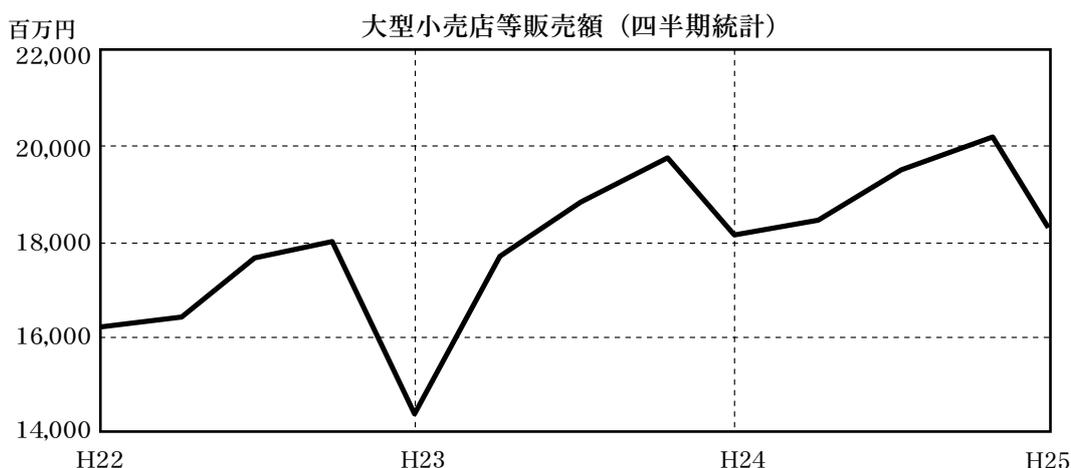
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

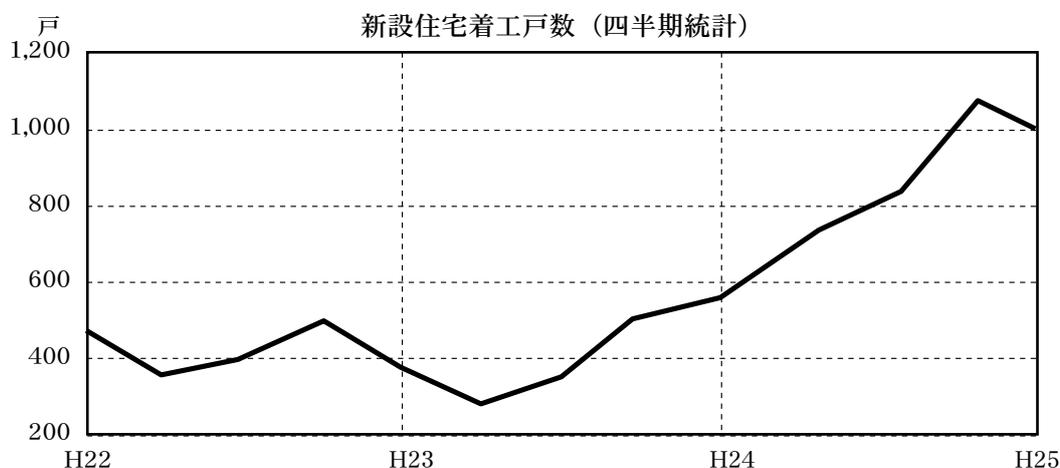
1 概況（平成25年第I四半期（1～3月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約184億円（前年同期比0.9%の増加）となり、8四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は7,295台（前年同期比7.3%の減少）となり、6四半期ぶりに前年の水準を下回った。

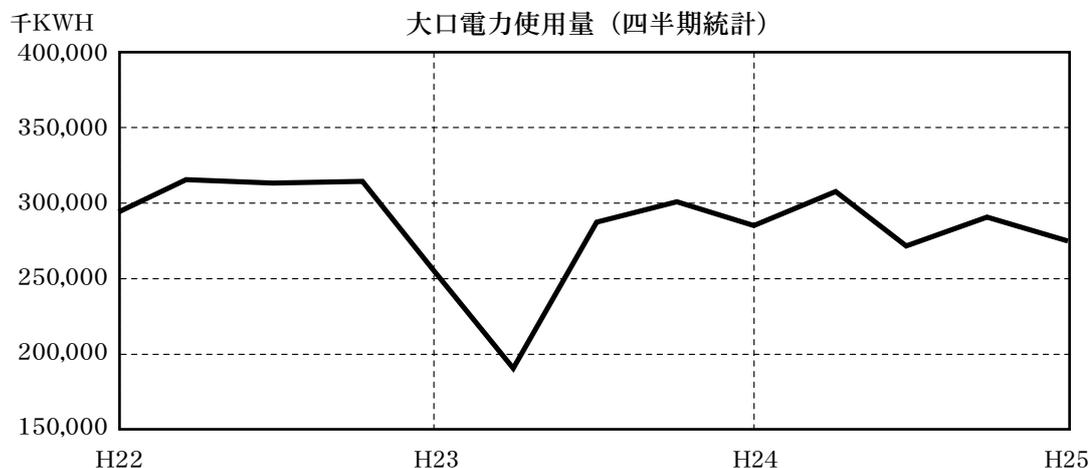


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は996戸（前年同期比81.1%の増加）となり、6四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは16.6となり、前回（12月 16.7）より0.1ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

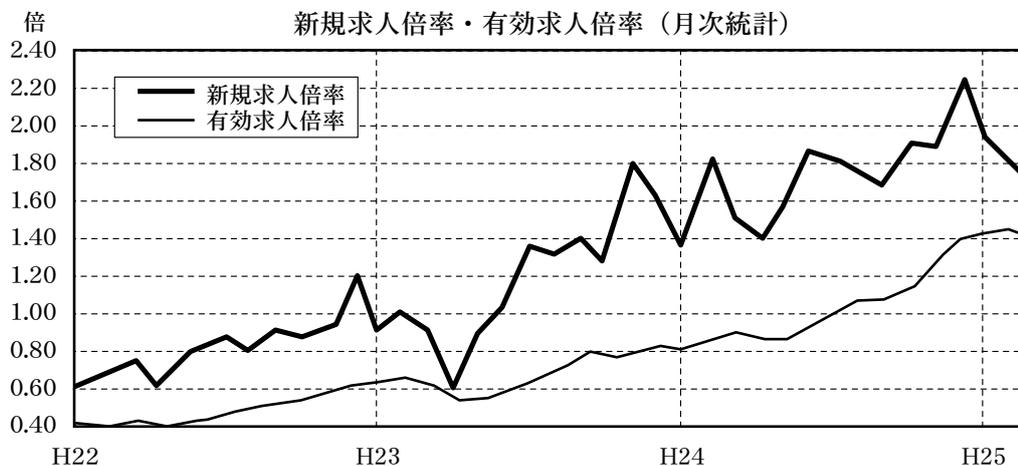
- 【生産活動】**
- 第 I 四半期(1~3月)の大口電力使用量は、前年同期比2.8%の減少となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-44.5となり、前回(12月 -29.1)より15.4ポイント悪化した。



- 【企業活動】**
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約362億円(前年同期比1.3%の増加)となり、3四半期ぶりに前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の総合DIは-13.9となり、前回(12月 -11.4)より2.5ポイント悪化した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】**
- 第 I 四半期(1~3月)の雇用保険受給者実人員は4,000人(前年同期比73.9%の減少(=改善))となり、4四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 3月の新規求人倍率は1.69倍(前年同月より0.17ポイントの上昇)となり、2ヵ月ぶりに前年の水準を上回った。
 - 3月の有効求人倍率は1.42倍(前年同月より0.51ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来35ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	26,989	205.8	1,150,695	12.2
【四半期統計】												
平成23年 II	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3
III	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2
IV	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2
II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	506	261.4	6,845	843.2	309,403	65.2
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4
IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,271	24.1	273,742	-2.8
【月次統計】												
平成23年 4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,024	149.3	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,819	-62.9	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,428	210.5	95,335	-1.4
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)										
【年次統計】												
平成20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
【四半期統計】												
平成23年 II	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
III	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
IV	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
【月次統計】												
平成23年 4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数	前年 同期比	企業倒産 負債総額	前年 同期比	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
【四半期統計】														
平成23年 II	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,811	-80.0	2,322	16.2
III	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	27,679	-85.3	3,847	65.3
IV	4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	37,612	-80.2	4,056	91.3
平成24年 I	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	81,616	-62.0	4,370	171.1
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
III	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
IV	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年 I	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
【月次統計】														
平成23年 4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	12,062	-75.9	713	11.5
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	6,323	-85.5	744	2.8
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	8,426	-79.3	865	36.2
7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	11,608	-76.6	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	8,189	-85.9	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,882	-90.3	1,250	77.8
10月	3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	7,321	-89.5	1,318	82.2
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	11,719	-76.9	1,308	86.8
12月	1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	18,572	-73.1	1,430	105.4
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	20,798	-58.2	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	25,439	-50.7	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	35,379	-68.9	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年 1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成23年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成23年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成25年第 I 四半期 (1~3月) の状況)

1 CI (コンポジット・インデックス)

(1) 概要

3月のCIは、先行指数が106.7、一致指数が109.1、遅行指数が112.7となった。

(2) 指数別の動向 (指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】3月は106.7ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数 (逆) (2ヵ月連続)、新設住宅着工戸数 (2ヵ月連続) 等の5指標、マイナスの指標は、新規求人倍率 (2ヵ月連続) 等の2指標であった。

【一致指数】3月は109.1ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数 (2ヵ月連続)、大型小売店等販売額 (3ヵ月ぶり) 等の5指標、マイナスの指標は、高速道路出入交通量 (7ヵ月ぶり) 等の2指標であった。

【遅行指数】3月は112.7ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、手形交換高 (2ヵ月連続) 等の2指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数 (2ヵ月ぶり)、法人市民税調定額 (4ヵ月ぶり) 等の5指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い (テンポ) を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳 (CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか) (平成17年=100)

区 分	平成 24 年									平成 25 年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数 (C.I.)	108.5	108.9	108.5	108.0	107.2	105.7	106.4	106.6	106.8	105.8	106.3	106.7	
前月差 (ポイント) (寄与度合計)	1.5	0.4	-0.4	-0.5	-0.8	-1.4	0.6	0.3	0.2	-1.0	0.4	0.4	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	0.3	0.0	-0.1	0.1	-0.0
	2. 新設住宅着工戸数	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	0.4	0.1
	3. 建築確認申請受付件数	0.4	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.4	-0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1
	4. 鉱工業在庫率指数 (逆)	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	0.1	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.4
	5. 企業倒産件数 (逆)	0.0	0.4	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.4	0.1	0.0
	6. 新規求人倍率	0.2	0.0	0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.2
	7. 中小企業DI (全業種)	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	8. 一致指数トレンド成分	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
一致指数 (C.I.)	107.6	107.7	106.8	106.1	106.8	106.3	106.6	107.0	108.0	107.1	108.6	109.1	
前月差 (ポイント) (寄与度合計)	-0.4	0.1	-0.8	-0.7	0.6	-0.5	0.3	0.4	1.0	-0.9	1.5	0.6	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.3
	2. 大口電力使用量	0.1	0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.4	0.0
	3. 鉱工業生産指数	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.4	-0.3	0.2	0.3
	4. 鉱工業出荷指数	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.2	-0.3	0.4	0.2
	5. 小名浜港輸入通関実績	0.0	0.1	-0.3	-0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.4	0.0
	6. 高速道路出入交通量	-0.5	-0.1	0.3	0.0	-0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2
	7. 有効求人倍率	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	-0.1
遅行指数 (C.I.)	102.7	108.6	104.8	108.2	108.2	111.9	112.1	112.8	117.2	114.6	116.9	112.7	
前月差 (ポイント) (寄与度合計)	1.3	5.9	-3.8	3.4	0.0	3.7	0.1	0.8	4.4	-2.7	2.4	-4.2	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.1	1.3	-1.4	-0.2	0.9	0.1	-0.8	-0.7	1.0	-0.2	0.9	-1.7
	2. 法人市民税調定額	0.4	0.6	-1.0	1.2	-0.4	0.4	0.0	-0.4	1.1	0.1	0.8	-1.1
	3. 信用保証承諾額	-1.6	0.5	-0.6	0.3	0.1	0.8	-0.1	0.5	0.7	-0.7	0.3	-0.6
	4. 雇用保険受給者実人員 (逆)	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.1	0.3	-0.4	-0.7
	5. 手形交換高	0.6	0.3	-0.5	0.8	-1.3	0.3	0.8	-0.8	0.4	-0.3	0.3	0.1
	6. 入湯税調定人員	1.5	1.5	-1.8	-0.2	-0.8	0.7	-1.2	0.8	0.1	-1.9	0.5	-0.2
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

注1) CIはトレンド (長期的趨勢) と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

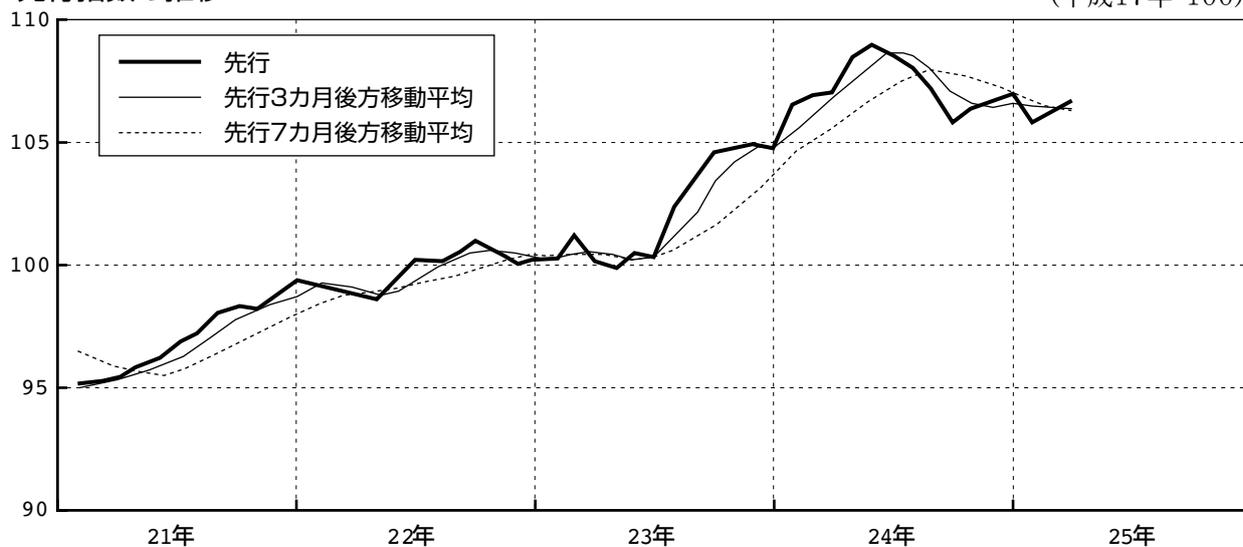
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

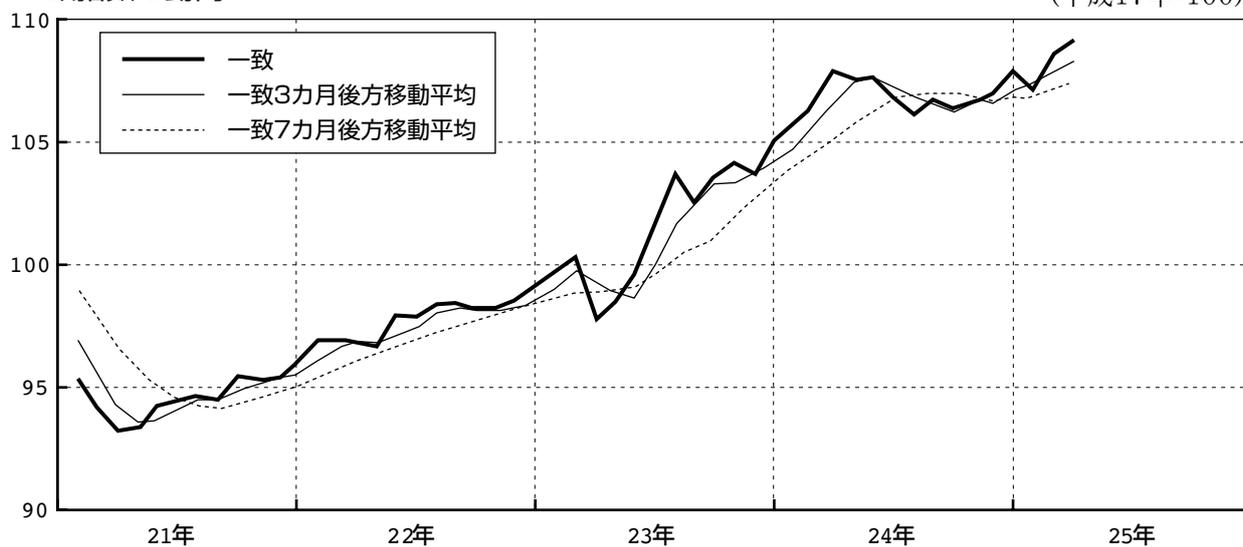
・先行指数の推移

(平成17年=100)



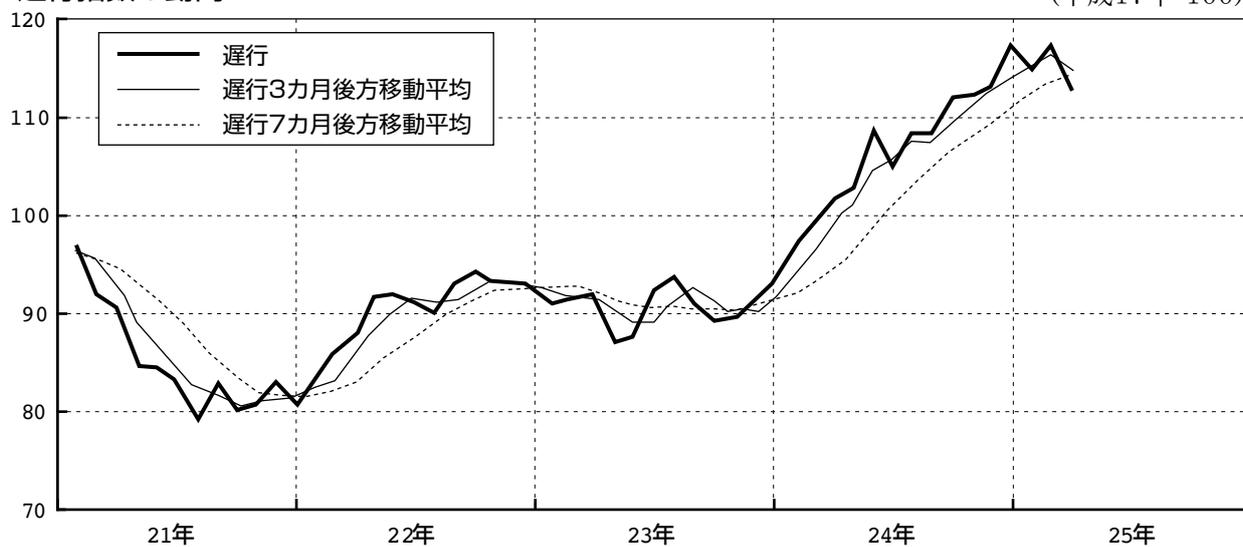
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



注) 指数の算出方法の調整により、今回の報告から指数の水準を変更しました。

(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		98.9	98.5	99.3	99.8	100.3	100.8	100.9	100.7	100.8	101.5	100.3	100.6
17		99.3	99.5	100.0	100.6	101.0	101.0	100.3	100.1	99.8	99.2	99.8	99.4
18		100.8	100.4	99.8	99.8	99.2	99.0	99.5	99.8	100.2	99.5	99.6	100.3
19		99.2	99.5	99.0	98.7	100.0	99.2	98.4	98.6	98.3	98.5	98.9	99.1
20		98.7	98.8	98.7	98.6	99.2	98.9	98.1	97.3	97.1	97.0	96.0	94.7
21		95.2	95.3	95.4	96.0	96.2	96.8	97.3	98.2	98.3	98.3	98.8	99.4
22		99.3	99.0	98.9	98.6	99.4	100.3	100.2	100.4	101.0	100.6	100.0	100.2
23		100.2	101.3	100.1	99.9	100.4	100.3	102.4	103.5	104.6	104.7	104.9	104.7
24		106.6	106.9	107.0	108.5	108.9	108.5	108.0	107.2	105.7	106.4	106.6	106.8
25		105.8	106.3	106.7									

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		99.0	98.5	98.3	99.3	99.3	98.8	99.4	99.2	99.3	100.4	99.3	99.7
17		99.5	99.1	99.3	100.2	99.4	100.9	100.2	100.1	100.2	100.4	100.5	100.3
18		100.3	100.9	101.5	101.9	100.9	101.2	101.0	102.4	101.7	101.9	102.0	102.3
19		101.3	101.8	101.7	101.9	101.6	102.0	101.9	101.9	101.9	101.9	102.2	102.2
20		102.2	102.7	102.3	102.1	102.4	101.7	101.4	101.0	99.9	99.3	98.4	96.9
21		95.4	94.0	93.3	93.4	94.3	94.6	94.7	94.5	95.5	95.3	95.4	96.0
22		97.0	97.0	96.9	96.7	97.9	97.9	98.4	98.4	98.2	98.2	98.5	99.1
23		99.8	100.3	97.8	98.4	99.7	101.8	103.8	102.5	103.6	104.1	103.7	105.1
24		105.8	106.6	107.9	107.6	107.7	106.8	106.1	106.8	106.3	106.6	107.0	108.0
25		107.1	108.6	109.1									

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16		99.1	103.1	102.9	98.4	100.5	101.1	99.9	102.8	99.7	100.6	102.9	99.1
17		104.1	101.0	100.0	96.8	99.9	100.5	97.9	99.5	99.7	99.1	102.0	99.4
18		97.2	97.8	98.3	97.9	99.5	100.7	98.7	98.6	100.4	98.8	96.8	96.3
19		97.5	98.5	99.1	98.8	94.7	95.0	99.4	95.9	97.7	97.5	98.2	96.1
20		98.1	97.7	97.7	99.3	95.5	96.6	99.0	95.0	95.0	97.6	94.1	98.3
21		96.6	91.8	90.6	84.8	84.6	83.3	78.9	82.8	79.9	80.4	82.9	80.4
22		83.5	85.9	87.9	91.6	91.8	91.1	90.0	92.8	94.3	93.0	92.7	92.4
23		90.9	91.4	91.9	87.0	87.4	92.1	93.7	91.1	89.0	89.5	91.0	92.9
24		96.3	98.9	101.4	102.7	108.6	104.8	108.2	108.2	111.9	112.1	112.8	117.2
25		114.6	116.9	112.7									

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 3月は、71.4%と2カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 3月は、85.7%と6カ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 3月は、33.3%と7カ月ぶりに50%を下回った。

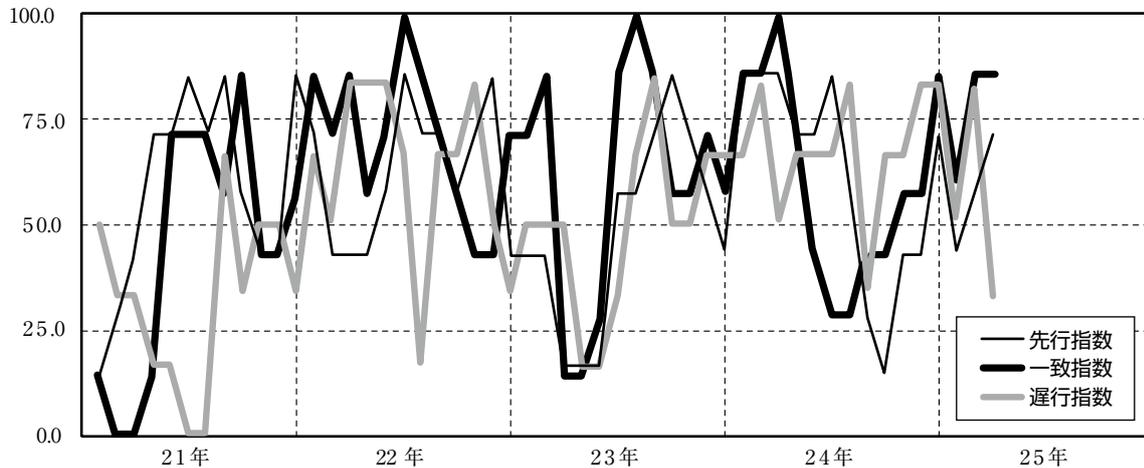
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

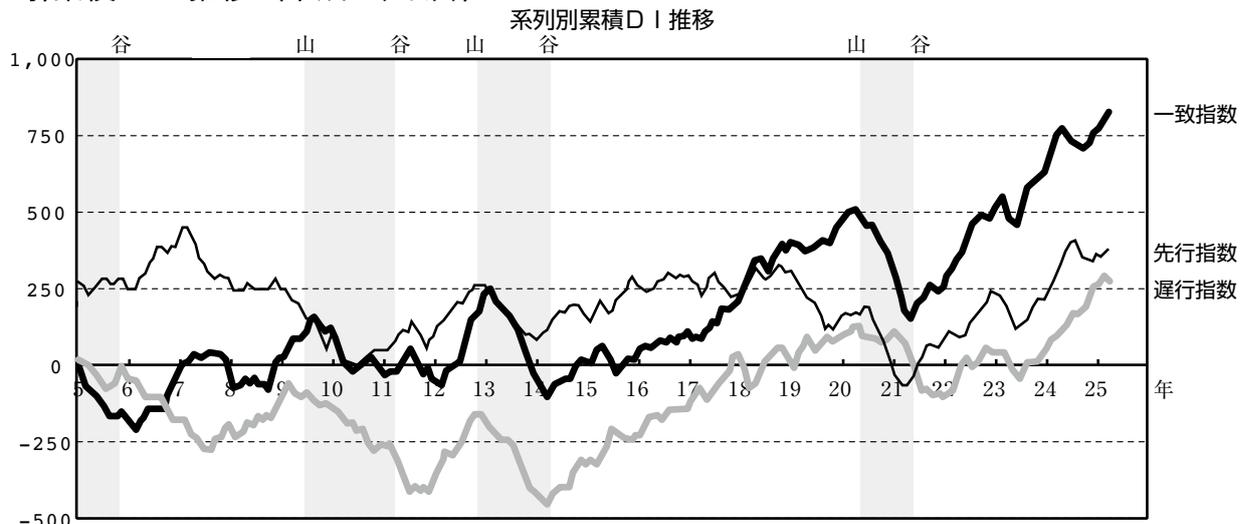
区 分	平成24年									平成25年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数 (D.I)	71.4	71.4	85.7	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9	71.4	42.9	57.1	71.4
一致指数 (D.I)	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	57.1	85.7	85.7
遅行指数 (D.I)	66.7	66.7	66.7	83.3	33.3	66.7	66.7	83.3	83.3	50.0	83.3	33.3

(注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に150を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の状態把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の状態把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

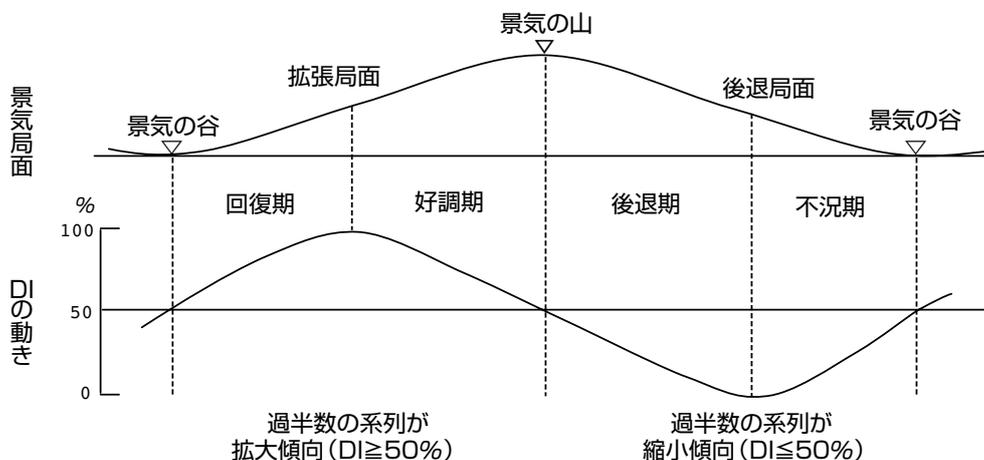
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 7 = 0.85$ （DI=85%）と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3	第14循環	14.1	20.2	21.3

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの兆しがみられる。生産は、緩やかに持ち直している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成25年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…堅調に推移している。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。 ・生産活動…弱い動きが続いている。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数は横ばいとなっている。消費者物価指数は前年を下回っている。 ・企業・金融…企業倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回った。金融預金残高は前年を上回ったが、貸出残高は前年を下回った。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成25年5月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：97.6、一致指数：93.3、遅行指数87.1となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.1ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は1.57ポイント上昇し、4か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.66ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.47ポイント上昇し、4か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.09ポイント上昇し、9か月ぶりの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.1ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.04ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均は0.08ポイント上昇し、5か月ぶりの上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成25年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数130.2ポイント、一致指数128.4ポイント、遅行指数86.6ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(123.6ポイント)を6.6ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(122.6ポイント)を5.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(89.6ポイント)を3.0ポイント下回り、2か月ぶりの下降となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、大口電力使用量は2か月連続プラス、所定外労働時間指数は4か月ぶりのプラス、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続、生産指数(鉱工業)は4か月連続、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。建築着工床面積(鉱工業)は2か月ぶりのプラスとなった。一方、手形交換金額(一枚当)、雇用保険受給者実員数が2か月ぶりのマイナス、有効求人倍率が2か月連続のマイナスとなっている。</p> <p>内訳をみると、大口電力使用量がプラス3.37ポイント、所定外労働時間指数がプラス3.30ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス2.25ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス0.50ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス0.33ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス0.01ポイントとなり、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成25年5月公表分)</p>

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476 (直通)

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。